

令和4年度 学校経営計画・学校評価シート

高知県立日高特別支援学校（本校）

《高知県の教育の基本理念》	(1)学ぶ意欲にあふれ、心豊かたくたく夢に向かって羽ばたく子どもたち (2)郷土への愛着と誇りを持ち、高い志を掲げ、日本や高知の未来を切り拓く人材	学校像	○ 子どもたちが楽しく学べる学校 ○ 保護者が安心して子どもを任せられる学校 ○ 地域にとってなくてはならない存在の学校 ○ 教職員一人一人が力を発揮できる学校	目指すべき姿の概要に	○各教科等の視点を生かした、教育実践 ○適切な実態把握を基にした、小・中・高・寄宿舎の連携による、一貫した系統的、組織的な指導実践及び点検評価 ○家庭、地域との連携及び障害者スポーツの推進 ○カリキュラム・マネジメントの視点で、学校全体の構造や取組を評価するシステムの構築 ○防災教育の推進

《重点取組項目》 (評価 A:目標を十分に達成 B:ほぼ目標を達成 C:やや不十分 D:改善を要する)

項目	取組のねらい【P】	現状と目標【評価指標】	具体的な取組内容【D】	中間評価【C】	中間評価後の取組内容【P・D】	年度末評価【C】	学校関係者評価	見直しのポイント【A】
専門性の向上	各教科等の視点を重視した授業実践力の向上	各教科等の視点を重視した授業実践と研究により、指導力の向上を図る。	①教科別研究グループごとに実施した全授業の単元別・段階別の目標を記録し、教科別・段階別指導内容表の策定につなげる(記録率100%)。 ①各教科等の内容項目の取扱いの標準化を図る(各教科の内容項目数の50%以上の実施。特別活動、総合的な学習(探究)の時間、道徳については環境教育、国際理解教育等に関連する内容の取扱いを1回以上実施)。 ②所属する教科別グループ内で相互参観(ビデオ参観を含む)による授業研究を全教員が行い、各単元の内容及び目標設定の客観的検討する(実施率100%)。 ②教材バンクの登録ルールを策定する(7月末までに完了)。教科別の保管フォルダの構築などにより、各教科等での登録データの活用状況も確認する。 ②GIGAスクールサポーターによるICT活用自主研修会を定期開催する(各学期2回以上)。 ②学校のICT取組状況等について、定期的な保護者への広報を実施する(家庭向けICTだよりを年3回以上発行)。	①授業概要を記録する教科別実施状況表の様式作成が遅れ、各教科別研究グループへの伝達が今学期からとなったため、着手できていない。 ①各教科の内容項目の標準化については、実施された単元数がまだ少なく、評価できる状態に至っていない。特別活動、総合的な学習(探究)の時間、道徳で、環境教育、国際理解教育等を取扱う取組とされていたが、教科の内容との関連性から、特別活動、道徳に加え、社会科で環境教育を取り上げた実践も増えている。10月中に中間期としての調査を行い、数値化を予定している。 ①教科別グループによる相互参観、内容・目標等の検討は、対象者71名中15名が1回以上実施(実施率21.1%)。 ②教材バンクの登録ルールは作業が遅れ、9月に完了。今後、ルールに則り、教材が登録される見通し。 ②GIGAスクールサポーターによるICT活用自主研修会の実施は1回にとどまっているが、来校による支援を2回実施し、2学期中に4回実施予定。 ②「ICTだより」を1回発行済み。	①教科ごとの単元別・段階別の目標の記録を徹底する。また、その記録から内容の標準化を検証する。 ①環境教育、国際理解教育等の実施状況については、改めて調査し数値化するとともに、横断的な学習の見地から、関連する教科中での実践も含めて評価する。 ②教材バンクへの登録の推進を継続する。 ②GIGAスクールサポーターによる自主研修の実施、「ICTだより」の発行を継続的に実施する。	①教科別研究グループごとに実施した単元別・段階別の指導内容記録一覧は、2月末に作成完了予定となっている。 ①他教科に先行し、社会科、理科の指導内容表の試案を作成した。 ①各教科等の内容項目の取扱いの平均は教科により51〜100%であった。 ①環境教育に関連する授業を44.8%の教員が、国際理解教育に関連する授業を55.2%の教員が実施または実施予定であった(1月31日時点)。 ①教科別グループによる相互参観、内容・目標等の検討は、対象者70名全員が1回以上実施(実施率100%)。 ②調査時点で教材バンクの活用状況及び授業でのICT活用の状況は、昨年度とほぼ同じ結果であった。学校評価アンケートで、ICT活用が児童生徒の理解や主体的な学びに効果的であると聞いて肯定的な回答をした教員の比率も昨年度とほぼ変わりなかったが、「そう思う」と答えた教員が昨年度比10.2ポイントの増となった。 ②GIGAスクールサポーターによる自主研修会は5回、来校支援を7回実施した。 ②学校のICT取組状況等について、各学期にICT便りを発行したが、学校評価アンケートでは、ICT活用した授業を行っているかについて「そう思う」との回答が、昨年度比11.6ポイント減、「分らない」との回答が昨年度比2.3ポイント増となり、保護者の認知向上につながらなかった。	・保護者として、あまり教科別の指導により授業が変わったと実感できていない。 ・ICT活用の様子になかなか伝わってこず、どこまで使っているのかわからない。 ・ICT活用については、一人一台端末を持ち帰って家庭でも学習できるような取組をすすめるべきだ。	①全教科の指導内容表を作成し、指導計画作成と実践の指針とする。 ①指定する教科等で指導内容に新たな視点(SDGs)を取り入れた授業改善を行う。 ②GIGAスクールサポーターを活用し、児童生徒がICTを活用し、学習する機会を増やす。 ②保護者へのICT活用に関する情報提供の頻度や手段を見直す。
キャリア教育の充実	多様なニーズに対応するキャリア教育	個々の児童生徒の発達段階と課題に応じたキャリア教育を系統的かつ継続的に実施し、多様なニーズに対応できる体制を構築する。	①児童生徒・保護者へのキャリア教育・進路支援に関する情報提供の実施(進路の手引き、進路だよりの発行継続、進路研修会、懇談・支援会等の実施)を継続する。 ①進路部と各学級が連携し、学級単位などで、個々の児童生徒のニーズに応じた進路情報の提供などを拡充する。 ②キャリア教育における指導力の向上に取り組むため、外部専門家を活用し、指導助言を受け、成果周知会や広報により、教職員及び保護者へ成果のフィードバックを行う。 ③道徳科、総合的な学習(探究)の時間、特別活動(ホームルーム活動、学校行事、生徒会活動)の指導計画(学校行事の場合は、実施計画。)にキャリア発達・キャリア教育の視点で設定した目標を明示する。また、道徳、総合、特活の学習指導案作成時には基礎的・汎用的能力の各分野に関する目標1以上を設定し盛り込む。 ③令和4年度末までにキャリア教育全体計画を策定する。	①進路の手引きを全家庭に配布済み。進路だよりを1回発行し、2学期に次号を発行予定。PTA総会で進路説明を実施済み。高等部3年生の福祉懇談を全家庭対象に実施済み。 ①学級担任との連携のもと、必要に応じて個別の進路課題に対応している。 ②高知県特別支援学校技能検定受検者を対象に外部専門家の指導助言を受け、今回は2学期を予定。 ②キャリア教育戦略会議による教員への指導助言を12〜1月頃の開催で検討中。 ③道徳科、総合的な学習(探究)の時間、特別活動(ホームルーム活動、学校行事、生徒会活動)の指導計画、現時点までに計画された行事の実施計画等全てに人間関係形成能力を中心として目標設定がなされている。 ③進路部内に担当者を置き、先進校のキャリア教育全体計画を参考として、作成に着手している。年度内に完了の見込み。	①引き続き取組を継続する。 ②引き続き教育を継続する。 ②キャリア教育戦略会議の成果を整理し、全職員へのフィードバックを2月中旬までに実施する。 ③2学期中に立案し、2月までに策定が完了できるよう推進する。	①進路の手引きの全家庭配布、進路部だより発行(年3回中、現在2回まで発行済み)、進路研修会、福祉懇談(高2・高3全家庭対象)を実施した。保護者アンケートで情報提供に関する肯定的な回答は、90.2%であった。(昨年度比2.5ポイント減、うち「そう思う」が10.2ポイント減)②外部専門家活用について、清簿作業の指導(2回)を実施し、指導助言の内容をグループワークで周知。指導に基づく手順書の見直しを行った。キャリア教育戦略会議については、対象作業が大雪による被害を受け、実施できなかった。 ③指定する教科等において、キャリア発達・キャリア教育の視点で設定した目標が確実に明示されていた(実施率100%)。キャリア教育全体計画を策定した。	・学校に外部専門家を招き、プロの掃除の様子を見ることができる取組が良い。 ・進路の情報提供として、進路だよりで最近の卒業生の様子を知らせたことは参考になる。実社会に出て具体的にどう対応するか、実際の事例の紹介や卒業生の話を聞く機会などを増やすことを検討された。	①外部専門家活用事業のうち「キャリア教育戦略会議」の開催時期を前倒しし、確実に実施する。 ①外部専門家からの指導内容等について、全教職員に常時間見可能な形で周知する。 ②多様な特性のため進路支援困難な児童生徒に対応する関係機関との情報交換会等を各学期1回以上実施し、情報収集等を行う。 ③進路だより等の発行に加え、新たな情報提供手段として、「すぐる」や「学校ホームページ」を活用し、日常的な情報提供を行う。
学校設定項目	防災教育・防災体制の充実	防災教育の実践の継続的発展と防災体制の一層の充実を図り、災害に強い安心・安全な学校づくりを行う。	①防災教育に取り組む年間授業時間数として小学部7時間以上、中学部・高等部15時間以上実施する。 ②地震、火災、不審者対応の各訓練の全てで不明者探索と教護を、地震については更に校舎等の安全確認を盛り込む。全てのシェイクアウト訓練で完了したまでを行う。 ③上記以外の訓練見直しを各訓練で行い、実施する。 ④防災時に実際に使える災害対応マニュアルを作成する。	①防災学習の実施状況 ・小学部 2〜6時間(平均 4.1時間)、中学部 8〜10時間(平均 9.3時間)、高等部 6〜13時間(平均 9時間)、全校平均 7.3時間 ②本年度実施済みの全訓練で、校舎等の安全確認及び点呼完了まで行っている。 ③地震、不審者対応の各訓練の内容を見直し、火災についても検討中。 ・地震避難訓練：2次災害想定で火災から土砂災害に変更。危険箇所の明示。 ・不審者対応訓練：110番及び非常通報装置による訓練通報を導入。 ・火災避難訓練(予定)：火元の変更及び避難場所の変更。煙体験の導入。 ④各マニュアルを整理し、危機管理マニュアルとした。内容を防災、不審者対応、避難所対応、広域福祉避難所設置・運営、学校再開計画の5分冊とし、フローチャート、対応チェックリストを追加した初期段階で活用しやすい形に変更した。	①計画的な防災教育の継続。 ②各訓練の実施と見直しを継続する。 ②スクールバスの防災取組として、防災アドバイザーの助言を受け、発災時対応及びバス避難訓練の見直し、充実を図る。	①防災学習の実施状況は、小学部が7〜9時間(平均7.7時間)、中学部が15〜16時間(平均15.3時間)、高等部が15〜28時間(平均19時間)と、いずれも目標時数を上回った。また、一部生徒を対象に新たに弾道ミサイル対応についての防災学習も実施した。 ②地震、火災、不審者対応の各訓練の全てで不明者探索と教護を、地震については更に校舎等の安全確認を計画し、1学期の訓練には実施。2学期以降は、感染症対策による時間短縮、簡素化のため、不明者探索等は実施できなかった。 ③地震避難訓練において、停電時の情報伝達、土砂崩れや廊下崩落の想定などを訓練に盛り込んだ。 ④中間確認までに作成した災害対応マニュアルのほか、寄宿舎マニュアルの改善(避難場所を具体的に明示)、ヘルプカードに発作時対応などの具体的な情報を追加するなど、関連資料の様式見直しも行った。	・今後、学校と地域の合同訓練につなげていくことについて、鍛冶屋地区の会で共有ができる。ただし、高齢者が多く地域の世帯数も少ないので、別の周辺地区も含めた合同訓練を行うことが望ましい。	①防災教育、防災体制に特化した取組を拡大し、学校安全計画に基づき、計画に示す「災害安全」「生活安全」「交通安全」に関する全項目について全児童生徒対象に指導する。 ②災害に関する避難訓練については、地域住民を対象にした避難所見学を実施し、合同避難訓練開催につなげる。 ②地域の防災担当と連携する。 ③気象災害について、大雪に対する備えが不十分であった経験を踏まえ、管理職、安全対策部、スクールバス担当が中心となり、大雪、路面凍結時に関する対応マニュアルを策定、危機管理マニュアルに加える。
働き方改革	働き方改革	働き方改革に関する意識向上と適切な業務分担の実現を図る。	①学部・学級・分掌の業務数を確認し共有のうえ、人事評価制度に係る「目標設定シート」の「分掌業務」欄に具体的な担当業務を記載することとし、校長面談時に各教職員の業務分担数を把握し、標準化を図る。 ②必要に応じて助言や担当分掌等と連携・調整し、業務量等の適正化を図る。 ③月別の時間外勤務時間平均値を定期的に周知し、平均値を上回る教職員の意識改革と時間外勤務時間数の令和3年度比減少につなげる。 ③業務整理を行いながら不要な文書・手続等を積極的に廃止、統合・簡素化を継続する。	①アンケートについては、本年度後半に実施予定。「目標設定シート」への記載は全員完了し、校長面談で確認した。 ①1事例ではあるが、業務分担が偏重していた教職員について、管理職、当該部署、関係教職員と協議のうえ、一部担当業務を変更した。 ②月別の時間外勤務時間平均値を定期的に周知している。8月末時点で、昨年度比18.9%減である。※評価指標を時間外勤務時間数の「総和」としてはしたが、母数となる職員数増により、適切に比較できないため、「平均値」に修正した。 ③県の押印廃止推進の施策を校内でも推進し、各種文書の公印省略を実施した。 ③9月当初時点で、各学部、寄宿舎、分掌部の全13部署のうち、6部署が1以上の業務整理等効率化を実施した。	①「目標設定シート」中間確認の内容を確認のうえ、必要に応じ個別に面談を実施し、業務改善等の助言を行う。 ②月別の時間外勤務時間平均値の周知を継続する。 ②③「働き方改革担当教員」から業務改善に関する情報提供(好事例など)を行い、各教員が職務遂行や業務整理の参考にできるようにする。 ③分掌業務の適正化、標準化を推進するため、年度内に一部校務分掌の所掌業務の見直しを検討し、令和5年度からの新体制移行を目指す。	①学校評価アンケートで、「目標設定シート」で設定した働き方改革の自己目標を達成したと答えた教員が88.9%(そう思う18.5%、ややそう思う70.4%)であった。 ①学校評価アンケートで、業務の整理、効率化の結果、教材研究や児童生徒に関する情報共有に使える時間が増えたと答えた教員が、65.8%（「そう思う」13.9%、ややそう思う51.9%）であった。 ②月別の時間外勤務時間平均値は、8.7ポイント減にとどまった。9月以降、昨年度比で増となっている日が多く、業務の整理及び効率化による時間外勤務時間の縮減は実現していない。 ③廃止、統合、簡素化した分掌業務については、中間確認時点からの追加はなかった。	・働き方改革の取組で教材研究や子どもに向き合う時間を作っていることはすばらしいと思う。 ・(委員が勤める施設)に休憩室はないが、静養室や応接室に空いていれば使えるようにしている。しかし、実際には、利用につながっていない現状がある。 ・ペーパーレス化を行っているということだが、本日に周知できているか確認することが重要だ。 ・コミュニケーションの機会がレイズ化している。会議の無いことが必ずしも良いことではない。兼ね合いを大事にして欲しい。 ・今後、コロナによる様々な制限が解除され、学校行事も増えていくことが考えられる。準備等で教員の時間外勤務が増えることがないよう留意すると良い。	①新年度に新たな業務が増える予定の分掌部の人員配置を見直すなど、業務量に応じた校内体制を策定。 ①課業中の教員の休憩時間を5分間延らせ、休憩時間の確保しやすい利用に変更する。 ①休憩室(更衣室)の周知と利用促進を行う。